



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

東

上場会社名 ウェルスナビ株式会社

上場取引所

コード番号 7342

URL http://www.wealthnavi.com

代表者 (役職名)代表取締役CEO

(氏名)柴山 和久

問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO

(氏名)廣瀬 学

(TEL) 03(6632)4911

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,092	58.2	3,069	57.8	30	—	34	—	33	—
2021年12月期第2四半期	1,954	—	1,944	—	△175	—	△176	—	△178	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.70	0.66
2021年12月期第2四半期	△3.91	—

(注) 1. 当社は、2020年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	24,372	10,376	42.6
2021年12月期	27,377	10,037	36.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,376百万円 2021年12月期 10,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,536	40.6	33	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	47,440,984株	2021年12月期	46,988,150株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	168株	2021年12月期	119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	47,283,697株	2021年12月期2Q	45,526,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国や欧州等、各国による高インフレ抑制のための金融引き締め政策、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクや資源価格の高騰等により景気停滞の懸念が高まりました。国内経済においても、物価上昇や急速な円安の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、浜松いわた信用金庫との提携サービス「夢おいNavi」及び株式会社中京銀行との提携サービス「〈中京〉おまかせNavi」において、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」の提供を4月に開始しました。また、昨年12月に業務提携契約を締結しているイオンクレジットサービス株式会社と共同で、クレジットカード「イオンカード」のお客様向けに新たな資産運用サービスの提供開始に向けて開発を推進しました。

広告宣伝活動については、資産運用を検討している潜在的なお客様に向けて効果的なアプローチができるよう取り組みを継続しており、4月から俳優の長谷川博己さんが出演する新テレビCMの放映を開始しました。また、民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、新たに満18歳以上20歳未満のお客様へのサービス提供を開始したことを踏まえ、5月に新成人の方を主な対象としたオンラインセミナーを開催し、「長期・積立・分散」の資産運用などをお伝えしました。

その他、事業拡大や人員増加に伴い既存オフィスの増床を進めており、6月に完了しました。

この結果、当第2四半期会計期間末時点での運用者数は34.3万人（前第2四半期会計期間末実績28.7万人）、預かり資産額は6,754億円（前第2四半期会計期間末実績4,852億円）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が30億92百万円（前年同期比58.2%増）、営業収益より金融費用23百万円を控除した純営業収益は30億69百万円（前年同期比57.8%増）となりました。また、販売費・一般管理費は30億38百万円（前年同期比43.4%増）となり、その結果、広告宣伝費を除く営業利益は10億46百万円（前年同期比100.7%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期は営業損失1億75百万円）、経常利益は34百万円（前年同四半期は経常損失1億76百万円）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期は純損失1億78百万円）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して30億5百万円減少し、243億72百万円となりました。これは主に、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少40億15百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して33億43百万円減少し、139億95百万円となりました。これは主に、年間の証券取引等に係る納税等による預り金の減少32億29百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して3億38百万円増加し、103億76百万円となりました。これは、主に新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加1億52百万円及び資本準備金の増加1億52百万円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加33百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、146億34百万円となり、前事業年度末に比べ28億67百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、30億14百万円（前年同四半期に使用した資金は17億94百万円）となりました。これは主に、年間の証券取引等に係る納税等による預り金の減少32億29百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億57百万円（前年同四半期に使用した資金は38百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億70百万円（前年同四半期に得られた資金は6億60百万円）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入2億70百万円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想について、2022年2月14日に公表した数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2022年8月12日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,039,649	11,188,294
預託金	9,000,000	8,600,000
顧客分別金信託	9,000,000	8,600,000
トレーディング商品	71	56
約定見返勘定	2,347	5,782
立替金	7,743	2,688
前払金	4,354	6,637
前払費用	75,067	154,157
未収入金	2,770	3,677
未収収益	534,940	575,887
預け金	7,461,762	3,446,063
その他の流動資産	562	553
流動資産合計	27,129,269	23,983,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	145,043
器具備品	62,701	80,953
減価償却累計額	△84,000	△102,855
有形固定資産合計	47,142	123,142
無形固定資産		
ソフトウェア	81,639	65,662
ソフトウェア仮勘定	—	31,519
商標権	950	875
無形固定資産合計	82,589	98,056
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	140,587
長期前払費用	20,845	26,523
投資その他の資産合計	118,171	167,110
固定資産合計	247,903	388,309
資産合計	27,377,172	24,372,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	15,149,687	11,920,495
未払金	504,157	394,249
未払費用	134,462	139,541
未払法人税等	51,246	41,409
流動負債合計	15,839,553	12,495,697
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	17,339,553	13,995,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,925	3,390,832
資本剰余金		
資本準備金	8,252,690	8,405,597
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,298,380	8,451,287
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,498,669	△1,465,599
利益剰余金合計	△1,498,669	△1,465,599
自己株式	△17	△110
株主資本合計	10,037,619	10,376,410
純資産合計	10,037,619	10,376,410
負債純資産合計	27,377,172	24,372,107

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,924,838	3,024,102
トレーディング損益	20,618	57,063
金融収益	237	1,113
その他の営業収益	8,700	10,200
営業収益計	1,954,394	3,092,479
金融費用	9,907	23,227
純営業収益	1,944,487	3,069,252
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,259,268	1,804,470
人件費	486,707	693,247
不動産関係費	96,136	158,831
事務費	155,330	214,692
減価償却費	37,499	34,906
租税公課	25,525	44,135
その他	59,101	88,702
販売費・一般管理費計	2,119,568	3,038,986
営業利益又は営業損失(△)	△175,081	30,265
営業外収益	1,744	6,023
営業外費用		
株式交付費	2,897	1,065
その他	97	253
営業外費用計	2,995	1,319
経常利益又は経常損失(△)	△176,331	34,970
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△176,331	34,970
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,231	33,070

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△176,331	34,970
減価償却費	37,499	34,906
株式報酬費用	1,725	7,596
固定資産除却損	32	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,200,000	400,000
約定見返勘定の増減額(△は増加)	225	△3,435
受取利息及び受取配当金	△237	△1,113
支払利息	9,907	23,227
前払金の増減額(△は増加)	△3,300	△2,282
前払費用の増減額(△は増加)	△4,951	△61,495
未収入金の増減額(△は増加)	21,512	△394
未収収益の増減額(△は増加)	△118,214	△40,946
預り金の増減額(△は減少)	1,605,419	△3,229,191
未払金の増減額(△は減少)	41,170	△121,768
未払費用の増減額(△は減少)	16,088	5,461
その他	△10,906	△33,034
小計	△1,780,361	△2,987,501
利息及び配当金の受取額	237	509
利息の支払額	△10,439	△23,609
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,362	△3,014,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,852	△83,491
無形固定資産の取得による支出	△29,116	△31,020
敷金及び保証金の差入による支出	—	△43,261
その他	△660	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,628	△157,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	660,714	270,481
その他	△17	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,696	270,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,225	34,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,173,520	△2,867,053
現金及び現金同等物の期首残高	10,089,443	17,501,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,915,922	14,634,358

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。